

豊田かおる初登壇

豊田かおる議会報告

発行所
〒460-0007 名古屋市中区
新栄二丁目31番13号
電話 052-252-0677
FAX 052-887-8667
豊田かおる事務所
編集責任者 豊田孝夫

討議資料



六月二十日 議案外質問

令和元年六月二十日、六月定例会にて初登壇させていただきました。題材は「外国人の子どもの就学について」と「外国人市民の地域活動への参画促進について」でした。



緊張した面持ちで初登壇する 豊田かおる

外国人の子どもの就学について

議長にお許しをいただきましたので、通告に従い、質問させていただきます。初めに外国人の子供の就学についてお尋ねします。平成三〇年における名古屋市の外国人住民が過去最多の八万三千八十三人で、二十代が最も多く、子育て世代の

二十代、三十代で半数を占めています。全ての年代が増加傾向にあり、ますます外国人人口がふえると考えられます。居住区別に見ると、中区は外国人住民が最も多く8,803人、以下、港区8,713人、中川区、千種区と続いています。中区は住民数

の二割以上が外国人です。中区にある小中学校においても、他の区の小中学校より外国にルーツのある子供たちが多くと聞いています。また、国において、この月に入管法改正を行い、少子化、高齢化に伴う生産人口の減少に対応するため、外国人労働者の受け入れに関するさまざまな政策を検討し、実施しております。こうしたことから、本市に居住する外国人はこれからも増加していくものと考えられます。名古屋も、日本語の理解力や文化の違いなどにより生活に苦慮している外国人市民が、豊かな生活を送ることができると期待されています。また、外国人が日本人とともに互いの文化を理解し合って活躍できるようにするため、教育を受けることは特に重要だと考えられます。現在、日本人の就学年齢の児童は義務教育ですが、外国人については義務教育ではありません。希望しないうちに日本に暮らすながら日本語がほとんど話せない子供は日本

の社会に適應することが難しく、働き先も限られます。地域社会のルールがわからないため、地域住民とトラブルになってしまうこともあるそうです。外国人の子供の就学について、昨年行われた報道機関による全国100自治体を対象にしたアンケートによれば、日本全国に住民登録があり、義務教育年齢の外国人のうち、学校に通っていないかどうか確認できない就学不明児の外国人の子供が二万5,000人以上いることが明らかになりました。就学不明児とは、家にはいるが就学していない、所在不明になっている、住民票を残したまま帰国



転居した、私立や外国人学校に通っているが自治体が把握していない就学年齢の子供です。このアンケートの結果によると、義務教育年齢の外国人の住民登録者が約4,800人と最も多い横浜市で、3割に当たる約1,400人が就学不明でした。次いで、大阪市、東京都江戸川区と続きます。就学を確認していない自治体の多くは、外国籍の場合、日本人と違い、子供を小中学校に通わせる義務がないため確認してないと説明しています。

名古屋市の就学不明児は、横浜市、大阪市、東京都江戸川区とともに上位に位置する結果となりました。一方、外国人の義務教育年齢住民登録者数が3,038人で、番目に多い浜松市は、就学不明は1人となっています。1,680人で番目に多い埼玉県川口市もこの結果でした。両市は、住民登録をしていながら公立小中学校に在籍していない全ての子供の所在を調査しており、自治体間で外国人の子供の就学不明児の把握状況に差が生じています。浜松市では、全国に先駆けて二年度に全員の調査を開始しました。どこかの学校にも通っていない可能性のある推定不就学の子供が221人いましたが、家庭訪問などで不就学が5人であることがわかりました。

現在も毎年約200人の推定不就学の子供が確認され、年々の調査で就学を促しています。浜松市は、外国籍の住民は一時的な滞在者ではなく地域経済を担うパートナー、日本人と同じように教育を受けようとする人が増えています。現在も毎年約200人の推定不就学の子供が確認され、年々の調査で就学を促しています。浜松市は、外国籍の住民は一時的な滞在者ではなく地域経済を担うパートナー、日本人と同じように教育を受けようとする人が増えています。

◆豊田かおるの意見◆

外国人の子どもたちにも平等な教育を…子どもが就学すれば、親も学校を通じて地域とコミュニケーションがとれるようになります。彼らの人生が充実すれば、きっとこの街にも良い影響がでることでしょう。外国人がもっと増えるであろう、これからの街づくりに、多文化共生は、大きな課題です。お互いの文化を尊重しあうことで、外国人市民のみならず、より良い地域づくりを目指して行きたいと思えます。

ウラ面に続く

貢献する人材の育成につながるかと考えています。外国人の子供の就学について、今、文部科学省も状況把握のため調査に乗り出しており、外国人の子供の就学がクローズアップされています。ここで、教育長にお尋ねします。本市の外国人の子供の受け入れについての考え方や就学に向けた取り組みについて教えてください。さらに、教育長にお尋ねします。今後、外国人の就学不明児をふやさないためには、外国人の保護者に日本の教育を周知してもらうことが大切だと考えます。まず、外国人が入国する際に在留カードを発行する名古屋出入国在留管理局において、子供のいる御家族に多言語の本市の公立小中学校の就学案内のお知らせをしてはいかがでしょうか。御答弁、お願いします。